

令和7年度国分寺市民設民営保育所
誘致事業に関する運営事業者募集要項
(令和9年4月1日開所分)



国分寺市子ども家庭部子ども若者計画課

令和7年12月

1 目的

令和7年2月策定の「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」（以下「いきいき計画」といいます。）において、令和8年度にて保育所入所待機児童（以下「待機児童」といいます。）を解消する予定でしたが、令和7年度の保育所入所申し込み者数が、1歳児、2歳児において、計画の想定以上に増えていることから、再度検証を行った結果、待機児童解消のためには新たに何らかの確保方策が必要であることが判明し、今年度の子ども・子育て会議において「いきいき計画」の見直しを行い、認可保育所を新たに整備することとなりました。

この要項は、令和9年4月1日に保育所を開所し、同保育所を運営する事業者（以下「運営事業者」といいます。）を募集・選定するために必要な事項を定めています。

2 応募方法

令和9年4月1日までの開所に向けた保育所の誘致について、運営事業者となることを希望する事業者（以下「希望事業者」といいます。）は、その整備予定地及び保育所の施設概要・運営内容について、子ども若者計画課と**事前に協議**（協議内容については、**別紙1**「整備予定地及び保育所運営等に係る協議事項」を参照してください。また、事前協議に必要な書類については、次の表「1. 事前協議」を御参照ください。）及び**保育所整備予定地の近隣住民への説明**（説明方法等については、同表「2. 近隣住民説明」を御参照ください。）を行った上で、同表「3. 運営事業者申込時提出書類」に定める書類をそれぞれ必要部数用意し、同課へ提出期限までに御提出ください。

1. 事前協議			
提出期限	令和8年1月23日（金）17時まで ※ 郵送による提出は不可とします。 ※ 期限までに事前協議がない場合の応募は不可とします。		
提出書類	書類名称		必要部数
	①	国分寺市保育所設置運営事業者事前協議書 （様式1 以下「事前協議書」といいます。）	1 部
2. 近隣住民説明			
実施期限	令和8年1月30日（金）17時まで ※ 期限までに実施しなかった場合の応募は不可とします。		

実施方法	以下の方法のいずれかで実施してください。①又は②の実施が望ましいところですが、③の方法も可といたします。また、②と③の併用実施も可とします。 ① 説明会 ② 戸別訪問 ③ ポスティング（実施後、問い合わせに対する個別対応を実施のこと。）		
実施範囲	保育所周辺 ※ 少なくとも保育所設置認可手続において実施しなければならない範囲は実施してください。		
結果報告	令和8年2月13日（金）17時までに実施結果を報告してください。 また、報告については、2月11日（水）時点の実施結果での報告をお願いします。なお、報告様式は問いませんが、実施日時、場所、担当者名、参加者数、実施範囲、使用した資料、説明内容の概要は必ずご記載ください。		

3. 運営事業者申込時提出書類			
提出期限	令和8年1月30日（金）17時まで（必着） ※ 郵送で提出する場合であっても、期限までに子ども若者計画課へ届いていない場合は、提出がなかったものとみなします。		
提出書類	書類名称		必要部数
	①	国分寺市保育所設置運営事業者申込書 （様式2 以下「申込書」といいます。）	1部
	②	国分寺市保育所設置運営事業者計画書 （様式3 以下「計画書」といいます。）	6部
	③	国分寺市保育所設置運営事業者協議書 （様式4 以下「協議書」といいます。）	1部
	④	別紙2「希望事業者提出書類一覧」に記載する書類 （以下「関係書類」といいます。） ※ 必ずインデックスを付けてください。 ※ 提出がなかった書類や提出された書類に記載がない部分については、「4 希望事業者の審査」に当たり、採点不能とみなし、採点いたしませんので御留意ください。	6部 ※ 別紙2中 (2)は2部

3 応募条件

運営事業者は、以下の事項を遵守することができることを条件とします。

- (1) この要項に基づき御提案いただく内容については、建築基準法（昭和25年法律第201号）等の関係法令、国分寺市まちづくり条例（平成16年条例第18号）をはじめとした各種例規及び東京都の認可保育所認可基準を満たすものであること。
- (2) 運営事業者決定後の認可手続に当たっては、別途必要書類の提出を求めることはもとより、随時、提出資料の修正や資料の追加提出等が発生することから、迅速に御対応いただける体制を整えていただけること。
- (3) 設置認可に係る手続（事前協議から設置認可までの全般）に際して、市が指定する期日までに、指定する書類を提出できること。
- (4) 市への設置認可申請書提出期限（令和8年12月中旬頃予定。別途お知らせします。）までに、施設長をはじめとした職員配置が可能であること。
- (5) 令和9年2月上旬までに市及び東京都の保育所現地確認が確実に実施できること。
- (6) 設置認可に係る手続（事前協議から設置認可までの全般）に際して、信義則に反する行為（ここでは、相手方の信頼を裏切るような行為をいいます。）を行わないこと。
- (7) 提出した計画書及び協議書に記載の内容を実施すること。
- (8) 保育所開所後は、市内保育所の質の維持・向上のため、市で実施している「国分寺市基幹型保育所システム事業（研修をはじめとしたの様々な事業）」を活用すること。

4 希望事業者の審査

運営事業者の選定については、「国分寺市民設民営保育所設置事業者等選定委員会（以下「選定委員会」といいます。）を開催し、希望事業者から提出された申込書、計画書、協議書及び関係書類並びに現地の確認を基に、次の表の内容について審査を実施します。

なお、審査に当たっては、「**5** 審査に当たり重視する項目」を重視します。

審査内容	
①	事業の確実性（申込書、計画書、協議書及び関係書類の内容が事実と相違ないか。）
②	事業の安定性（希望事業者が運営事業者となった場合、安定的な保育所運営が長期的に確保できるか。当該経営主体全体の財務内容について、債務超過となっておらず、2年連続して損失を計上していないか。）
③	希望事業者が計画する保育所は、その立地及び周辺環境の状況、保育所の設備等について、市が求めているものであるか。
④	市の待機児童数の状況や保育ニーズへの対応可否等 （保育所や保育内容等が市の求めているものであるか。）
⑤	希望事業者の保育内容（希望事業者が適切な保育を提供できるか。）

5 審査に当たり重視する項目

運営事業者の選定に当たり、希望事業者の計画内容等については、次の表の項目を重視します。

1. 保育所の設置を行う地域的視点	
市西側エリア（地域の範囲については、以下のとおりです。）に 1施設 を誘致しますが、保護者のニーズ等を考慮し、 国立駅周辺の提案を重視 します。	
① 国立駅周辺	光町、西町、高木町で、国立駅から徒歩15分（1.2km）以内
② 市西側エリア	①のエリアを除く、光町、西町、高木町
2. 保育所設置主体・運営者の実績等の視点	
● 保育所を 長期にわたり安定的に運営できる能力を重視 します。	
● 保育所運営実績を考慮し、 認可保育所の運営実績を重視 します。	
3. 保育所の規模等（定員数）に関する視点	
● 定員については、 1歳児クラスから5歳児クラスまで、各クラス定員14人、合計70人定員とした提案を重視 します。 <u>※0歳児クラスは、設定しないでください。</u>	
● 定期利用保育を実施できる保育室等を確保 すること。なお、 定員10人以上で実施できる提案を重視 します。 <u>※事業実施が条件</u> ですが、市の判断で、事業を実施しない場合があります。	
<u>※定員の要件については、各クラス定員12人以上、合計60人以上の定員であること。かつ定期利用保育の定員については、6人以上を保育できる保育室等を確保できないことには、応募できません。</u>	

6 審査の方法

選定委員会は、希望事業者の選定について、財務審査及び保育審査を実施します。財務審査及び保育審査の内容については、次の表のとおりです。

ただし、本市は、安定した運営能力を重視している（「**5** 審査に当たり重視する項目」を参照ください。）ことから、**財務審査**において「長期にわたり安定的に保育所を運営することが期待できる事業者」として**評価されなかった事業者は、保育審査の結果にかかわらず選定されません。**

審査項目	審査内容
財務審査	希望事業者から提出された関係書類のうち、 財務状況に関する書類を審査し 、「長期にわたり安定的に保育所を運営することが期待できる事業者」を選定するものです。
保育審査	希望事業者から提出された 計画書、協議書及び関係書類の審査並びに 希望事業者が運営する 保育施設 （希望事業者に複数の保育施設がある場合は、主たる保育施設1箇所）の 現地確認 を行い、保育内容について審査するものです。

7 選定結果通知等

選定結果については、希望事業者へ郵送により通知を行い、選定された運営事業者と協議を進めていきます。

また、選定結果については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づく審査請求及び行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に基づく訴えの提起をすることはできません。

8 申込書、計画書、協議書及び関係書類等に関する質疑

- （１）申込書、計画書、協議書及び関係書類等に質問のある希望事業者は、保育所設置運営事業者募集に関する質問票（様式5 以下「質問票」といいます。）を用い、令和8年1月9日（金）12時までに子ども若者計画課まで電子メールによりお問い合わせください。

提出期限を過ぎた質問に対しては回答いたしませんので、御留意ください。

- （２）子ども若者計画課は、令和8年1月23日（金）までに、希望事業者へ電子メールにて回答します。なお、質問票において、他の希望事業者の問合せ内容及びその回答について情報提供を受けることを希望した希望事業者には、併せて電子メールにて送付します。

9 審査・選定スケジュール（日程）

審査・選定に係るスケジュール（日程）は、次のとおりです。

財務審査以降の日程については、希望事業者数等の状況に応じ前後することがあります。

審査・選定に係るスケジュール（日程）		
①	募集開始日（質問受付開始日）	令和7年12月5日（金）
②	質問締切日	令和8年1月9日（金）12時
③	事前協議締切日	令和8年1月23日（金）17時
④	質問回答日	令和8年1月23日（金）まで
⑤	近隣住民説明実施締切日	令和8年1月30日（金）17時
⑥	申込書、計画書、協議書及び関係書類提出締切日	令和8年1月30日（金）17時
⑦	財務審査実施	令和8年2月2日（月）
⑧	保育審査実施	令和8年2月9日（月）以降
⑨	近隣住民説明実施報告締切日	令和8年2月13日（金）17時
⑩	選定結果通知	令和8年2月27日（金）

10 提出書類の返還及び情報公開等

（１）提出書類の返還

希望事業者から提出された申込書、計画書、協議書及び関係書類は**返還しません**。

（２）提出書類の情報公開

希望事業者から提出された申込書、計画書、協議書及び関係書類は、国分寺市情報公開条例（平成11年条例第33号）の規定に基づく公開対象文書となります。ただし、同条例第9条各号の規定に該当する場合は、非公開又は部分公開とします。

11 失格

次のいずれかに該当した場合は、失格となる場合があります。

- (1) 提出された申込書、計画書、協議書及び関係書類に虚偽の記載をした場合及び保育審査において市の質問等に対し、虚偽の回答等をした場合
- (2) 本件について、募集開始日以後「8 申込書、計画書、協議書及び関係書類等に関する質疑」に定める方法以外で、市に直接又は間接に連絡を求めた場合（提出書類の記載方法及び提出する関係書類に係る質疑を除く。）
- (3) その他審査等に関し、公平性に影響を与える行為があった場合

12 その他（留意事項等）

- (1) 申込書等の作成等の募集に要する費用は、**全て希望事業者の負担**とします。市は一切負担いたしませんので、あらかじめ御了承ください。
- (2) 運営事業者選定への申込を辞退する場合は、国分寺市保育所設置運営事業者申込辞退書（様式6）を提出するものとします。
- (3) 市が運営事業者を決定した後に辞退をする場合は、事前に市へその理由を説明し、理由やその後の対応も含め、市が了承した上で、国分寺市保育所設置運営事業者決定辞退書（様式7）を提出するものとします。
- (4) 市が運営事業者を決定した後に、「11 失格」に記載する事項に該当することが発覚した場合は、事業決定を取り消すものとします。この場合、事業決定取消までに発生した費用、決定取消に要する費用及びその後の費用について、**市は一切負担しないものとし**、運営事業者は、市に及ぼした損害がある場合は、当該損害に対して賠償するものとします。
- (5) 事業決定は、希望事業者からの提案内容に基づき、選定委員会で審査した上で行っています。したがって、**事業決定後の提案内容の変更**については、**原則認めません**。やむを得ない場合の変更については、運営事業者から変更理由を聴取（方法はその都度指示いたします。）した上で、個別具体的に判断しますが、当該変更が選定委員会の審査に影響を及ぼすものである場合は、**選定委員会で再審査を行うもの**とします。この場合、再審査の結果、選定委員会が設定する**基準点を下回ることとなった場合や、事業決定時点の順位に変動が生じることにより別の事業者が選定されるべき結果になった場合は、事業決定を取り消しする場合があります**。また、**当該年度以降の児童福祉施設設置等の公募の際にペナルティを付すもの**とします。なお、事業決定を取り消された場合においては、事業決定取消までに発生した費用、決定取消に要する費用及びその後の費用について、**市は一切負担しないものとし**、運営事業

者は、市に及ぼした損害がある場合は、当該損害に対して賠償するものとします。

(6) 事業決定後(「**3** 応募条件」(7)は開所後を含みます。)、**「3 応募条件」**の記載の内容を遵守していないと判断した場合は、応募条件を遵守する旨を指示します。当該指示を受けても、改善されない場合は、**事業決定を取り消す場合があります**。また、**当該年度以降**に実施する児童福祉施設設置等に係る**公募における審査の際にペナルティを付す**ものとします。

(7) 本要項に定めのない事項等は、別途定めます。

《問合せ先・担当》

国分寺市 子ども家庭部 子ども若者計画課

山田、持田

国分寺市泉町二丁目2番18号

電話：042-325-0111（内線2604）

Email：kowakakei@city.kokubunji.tokyo.jp